



総務省

新春のご挨拶を申し上げます

近畿総合通信局長 大橋秀行



昨年12月12日、毎年恒例の「今年の漢字」が京都の清水寺で発表されました。その一字は「災」。関西は、その文字通りの一年でありました。6月の大阪府北部地震、7月の集中豪雨、8月の台風21号。被害の傷跡は今もなお癒えてはいません。

近畿総合通信局にとって、昨夏の災害経験は、防災・減災に情報通信・放送が果たす役割は何かを自らに問い質す機会でした。災害時に避難を促すこと、安否を知らせること、被災者に救援・支援情報を伝えること、どれも大切な役割です。しかし、もっと基本的で、本質的なところが先般の災害では問われたように思います。

河川氾濫や土砂災害で多くの方が亡くなられたそのとき、災害情報はどう伝えられていたのか。アラートは伝えられたのに伝わっていなかったのはなぜか。亡くなられた方々は何をされていたのか。自宅でテレビを見ていて避難が遅れてしまった人もいたのではないか。防災行政無線はどうだったのか。——伝えつつも伝わっていない状況を変えていくこと、災害情報が本来の意味で「伝わる」ようにしていくこと。「災」の年に、私たちは、いわばコミュニケーションの基本に立ち返ることを迫られました。

今年は同じことを繰り返さないという意味で、昨年とは違う一年でありたいと思います。昨年の災害を異常気象のせいと片付けてしまわないで、むしろ激化する気象は恒常と覚悟を決めて、それに備える行動の年にすることが「災」を転じるということだと思えます。

ところで、長く停滞が続いた関西経済はインバウンドの観光客のおかげもあり、近年は活況を取り戻しています。その立役者でもある外国人の旅行者が昨年の台風21号襲来の中、駅や施設に取り残されている様子がSNSや海外のニュース報道で世界に拡散されました。関西の“もてなし”の土台を揺るがしかねない事態であり、今夏に同じことを起こしてはならない理由がここにもあります。もっとも、外国人は、何も旅行者だけではありません。関西には、大勢の外国人留学生が学び、実習生が暮らし、これからは労働者の数も各地で増大していくことでしょう。観光客がめったにこない小さい町や村にも外国人が暮らす時代が到来していて、災害情報を外国人住民に伝え、普段の暮らしに必要な情報を言語の壁を越えて共有できる仕組みが当たり前必要とされています。様々なネットワークを活かして現実的なソリューションを編み出す知恵が今年はさらに求められることでしょう。

そこで、この新春に思うのは、「災害に強いコミュニティを作る」ということです。強靱化はハードの面だけでなく、ソフトの面でも取り組まなければなりません。梅雨前線の活動が活発化し、大型台風が相次いで上陸する近年、南海トラフ巨大地震の発生や超大型台風の襲来でなくとも、地域やメディアが連携して対策していくことが大事になっています。伝えつつも伝わっていないのは高齢者も外国人もそうで、情報弱者ほど顕著です。ユニバーサルなサービス、情報のナショナルミニマム、放送の公共性など、いろいろなことが言われますが、伝えたい情報を収集し編集し、理解させ行動させるところまでどうもっていくのか、「伝わる」をデザインする力が災害情報を伝える側に求められています。

ところで、近畿総合通信局では、現在、外国人に向けた災害情報提供に取り組んでいて、この2月から実証を開始します。そして、今夏には対策を社会実装することを目指しています。地域社会に内在されている問題は災害が発生したようなときにこそ顕在化するので、それに備えてどこに暮らしていても活用できるソリューションを地方自治体や地域の支援団体、民間企業等と一緒に作り出そうとしています。

裏面へ続く



一方、南海トラフの巨大地震やその津波は、気象の激化とは次元が違います。必ず起きる大災害に向き合う取り組みを今年こそ急ぐ必要があります。近畿総合通信局は、昨年12月、局内に「南海トラフの巨大地震・津波に備える対策支援チーム」を発足させて、地元と協力、連携して、私たちなりに行動を開始することにしました。具体的には、次のようなプロジェクトが始動しています。



臨時災害放送局開設訓練の模様

平成30年10月29日
和歌山県立日高高等学校

- ・「南海トラフの巨大地震とその津波対策のための災害情報協議会」の設立と地元との連携
- ・ポータブルP B X（I C Tユニット）による代替庁舎ネットワーク構築支援
- ・Wi-Fiアクセスポイント開設等の避難所支援
- ・外国人住民・外国人観光客向け災害情報提供支援
- ・スマートフォンを利用した災害情報・支援情報の伝達支援
- ・避難所単位の情報共有支援
- ・臨時災害放送局の同時多数開局シミュレーションの実施
- ・臨時災害放送局開設のための実地（フィールド）での調査、実験
- ・海上船舶経由の非常通信確保／防災行政無線の強化支援
- ・陸上の非常通信確保

「聞こえにくい」と言われるスピーカーの音声の改善支援にも学会と協力して取り組み始めました。また、東日本大震災で活躍した漁業無線の災害時の利用を、和歌山県沿岸部でも準備すべく、漁業無線関係者との訓練も開始しようとしています。

これら以外にも、例えば、「Lアラート」の活用や、避難所等を中心とした各自治体等のWi-Fi環境の整備の支援などにも継続的に取り組みます。市町村同報系防災行政無線は災害時における地域住民への情報伝達手段として大きな役割を担っているため、既設アナログ設備を運用している市町村にデジタル化による高度化利用を提案したり、未整備の市町村には新規整備の働き掛けを行ったりすることも続けます。

放送分野では、放送事業者が行うF M補完中継局の整備やコミュニティ放送局の中継局の設置を支援したり、ケーブルテレビ事業者が強靱化のために行う光ファイバー網への置き換えや幹線の2ルート化等の整備を支援したりする活動も、今年も続けていきます。

以上、災害のことばかりを書きましたが、近畿総合通信局のこの一年の大きなテーマは、「地域とともに仕事をする事」にあります。I C Tの社会実装の推進や地域での利活用に取り組む私たちはその主役ではないので、主役となる人たちと一緒に地域課題を解決していくために自分たちに何ができ何をすべきかを考えて行動する組織に変わることを目指します。また、他の役所や地域の金融機関等とも協力・連携してイベントやプロジェクトを進めます。例えば、近畿経済産業局と協力して、情報セキュリティの重要性に関するセミナーの開催や、地方自治体等におけるサイバーセキュリティの確保を担う人材育成に取り組み始めているのも、その一環です。

また、近畿総合通信局は、子どもたちが自ら考え表現する「インターネットの安心・安全に関する動画フェスタ」を過去4回共催してきましたが、民間の企業の方々に応援いただいて運営基盤を強化し、全国的な活動にしていくことにこの一年は取り組みます。

今年の6月にはG20サミットが大阪で開催されますし、9月にはラグビーワールドカップ2019もあります。放送、警察、消防、鉄道等の重要無線通信に対する妨害発生に対しては、監視体制を強化します。

2025年大阪万博の開催が決定したこともあり、大阪・関西の国際化は、ますます加速するでしょう。しかし、国際化は、大都市や観光地だけの懸案ではもはやありません。確実に地方の各地に及び、またそうでないと地域の社会経済が維持していけない時代になってきています。

近畿総合通信局は、ICTの社会実装を推進し地域での利活用を推す立場から、関西各地のそうした課題解決と一緒に取り組んでまいります。